

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 6 月調査結果

平成 20 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比2.6ポイント低下の29.5となり、3か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、ガソリンや身近な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が強まっていることから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、一部で受注の減少もみられることから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることから、低下した。

なお、岩手・宮城内陸地震について、主に東北地域から、消費者の購買意欲の低下や、宿泊等のキャンセルが発生しているという声が寄せられた。

6月の先行き判断DIは、前月比3.0ポイント低下の32.1となり、4か月連続で低下した。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリンの値上げの影響に加え、新規求人数の減少傾向が続くとみられることや、倒産や雇用調整を懸念する声もあり、家計部門・雇用部門を中心に低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感はさらに一段と弱くなっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
(参考)景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	189人	90.0%
東海	250人	228人	91.2%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,850人	90.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、29.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.6ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を15か月連続で下回った。

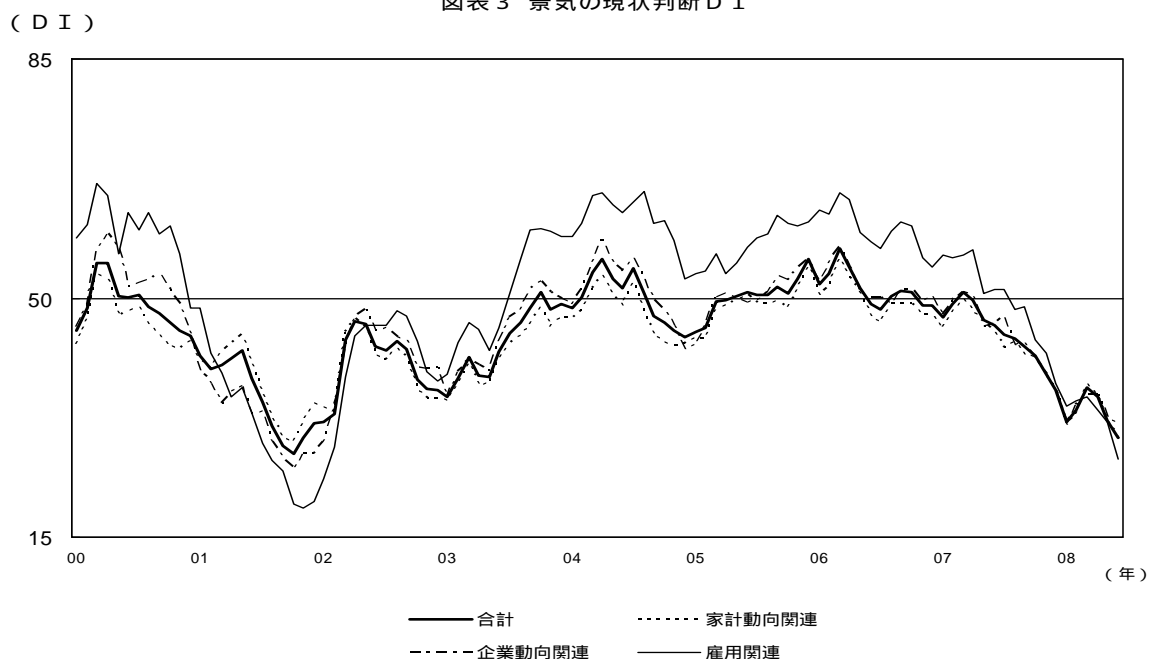
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年	2008						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		31.8	33.6	36.9	35.5	32.1	29.5	(-2.6)
家計動向関連		31.5	33.1	37.4	35.6	32.0	29.3	(-2.7)
小売関連		30.4	32.2	35.9	34.4	30.7	29.1	(-1.6)
飲食関連		28.3	29.4	36.3	34.5	30.4	26.8	(-3.6)
サービス関連		34.5	35.4	41.0	38.4	34.9	30.3	(-4.6)
住宅関連		31.3	35.0	36.9	36.3	32.2	28.8	(-3.4)
企業動向関連		31.7	34.4	36.0	35.9	32.6	31.4	(-1.2)
製造業		31.9	34.5	35.5	37.0	33.9	31.5	(-2.4)
非製造業		30.6	34.3	36.2	34.9	31.3	31.1	(-0.2)
雇用関連		34.1	35.0	35.5	33.6	31.9	26.4	(-5.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2008	4	0.8%	8.6%	36.6%	40.1%	14.0%	35.5
	5	0.6%	6.0%	31.5%	45.1%	16.9%	32.1
	6	0.7%	5.3%	25.3%	48.6%	20.1%	29.5
(前月差)		(0.1)	(-0.7)	(-6.2)	(3.5)	(3.2)	(-2.6)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、32.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.0ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2008

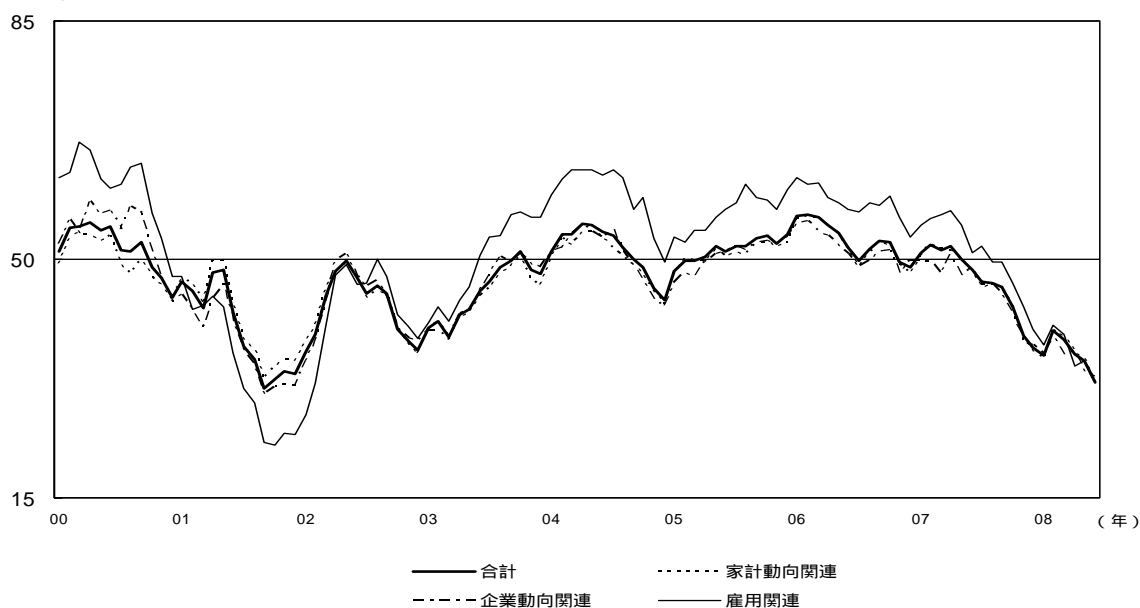
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		35.8	39.5	38.2	36.1	35.1	32.1	(-3.0)
家計動向関連		35.5	39.6	38.8	36.3	35.6	31.8	(-3.8)
小売関連		34.0	37.5	37.6	35.5	34.6	30.6	(-4.0)
飲食関連		36.9	40.0	33.3	34.5	33.2	28.9	(-4.3)
サービス関連		39.1	44.2	43.2	38.9	39.3	35.0	(-4.3)
住宅関連		31.8	38.8	35.7	35.8	31.9	32.3	(0.4)
企業動向関連		36.1	38.6	36.1	36.4	33.3	32.8	(-0.5)
製造業		36.1	39.6	36.8	36.8	34.2	34.2	(0.0)
非製造業		35.7	37.4	35.2	35.7	32.5	31.6	(-0.9)
雇用関連		37.5	40.4	39.0	34.4	35.2	31.8	(-3.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	4	0.8%	8.2%	39.7%	37.3%	13.9%	36.1
	5	1.2%	8.1%	36.0%	39.2%	15.5%	35.1
	6	0.7%	6.6%	31.6%	42.2%	18.8%	32.1
(前月差)		(-0.5)	(-1.5)	(-4.4)	(3.0)	(3.3)	(-3.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは東北（0.4 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.7 ポイント低下）であった。

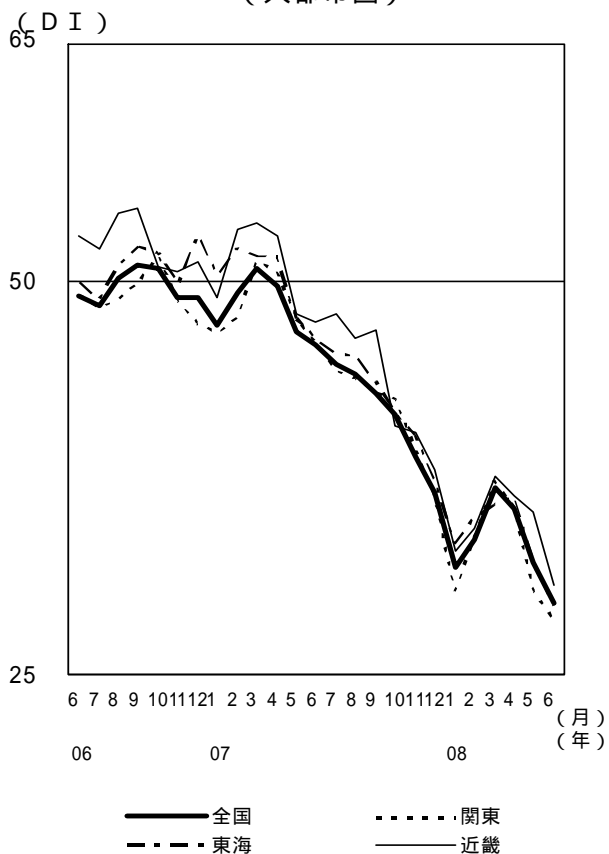
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		31.8	33.6	36.9	35.5	32.1	29.5	(-2.6)
北海道		35.1	34.4	37.5	36.4	33.9	30.1	(-3.8)
東北		27.3	30.4	35.0	33.9	30.3	29.9	(-0.4)
関東		30.3	33.7	37.3	35.6	30.3	28.5	(-1.8)
北関東		29.1	32.9	34.1	33.0	28.4	27.4	(-1.0)
南関東		31.0	34.2	39.3	37.2	31.5	29.2	(-2.3)
東海		33.3	35.0	35.8	36.3	32.0	29.4	(-2.6)
北陸		30.9	32.9	35.9	33.3	30.8	29.6	(-1.2)
近畿		32.8	34.3	37.6	36.3	35.3	30.7	(-4.6)
中国		35.6	34.8	37.1	36.0	34.1	31.4	(-2.7)
四国		31.2	32.3	38.5	33.7	30.7	27.8	(-2.9)
九州		31.8	32.9	36.2	34.6	31.5	27.9	(-3.6)
沖縄		34.9	36.5	42.9	41.0	38.1	32.4	(-5.7)

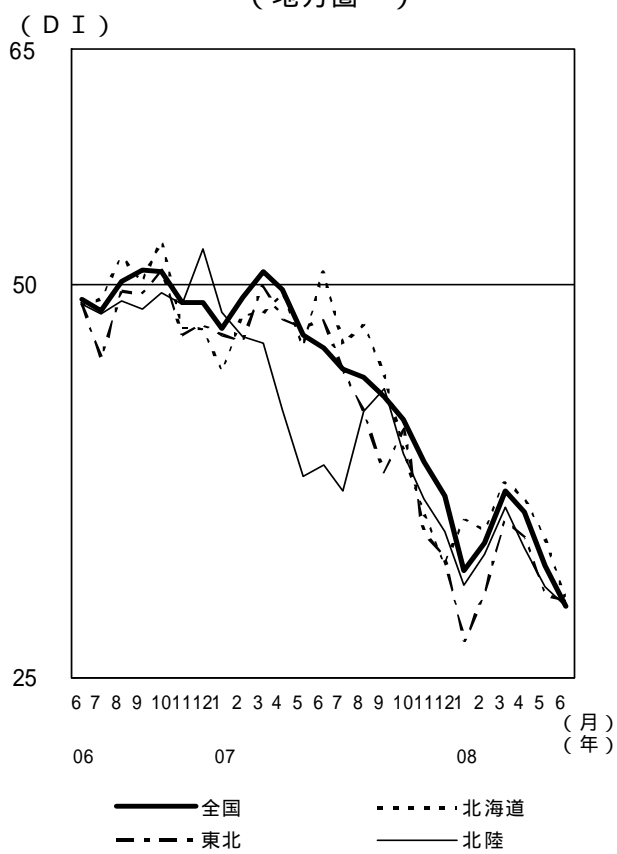
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		31.5	33.1	37.4	35.6	32.0	29.3	(-2.7)
北海道		37.8	34.3	39.2	39.0	35.0	30.6	(-4.4)
東北		27.3	30.7	36.2	34.4	31.2	29.6	(-1.6)
関東		30.2	33.5	37.5	36.3	30.6	28.6	(-2.0)
北関東		29.4	32.7	34.5	34.5	28.2	28.4	(0.2)
南関東		30.7	33.9	39.5	37.4	32.1	28.7	(-3.4)
東海		31.5	34.1	35.8	35.5	31.6	30.2	(-1.4)
北陸		32.8	32.5	37.1	34.9	30.5	32.5	(2.0)
近畿		33.2	33.8	37.4	35.5	34.3	30.3	(-4.0)
中国		33.6	33.0	36.5	34.7	33.1	28.8	(-4.3)
四国		29.9	32.1	40.9	33.6	29.3	26.3	(-3.0)
九州		30.0	32.8	38.0	35.4	32.3	28.0	(-4.3)
沖縄		34.6	32.7	41.3	36.5	33.0	27.0	(-6.0)

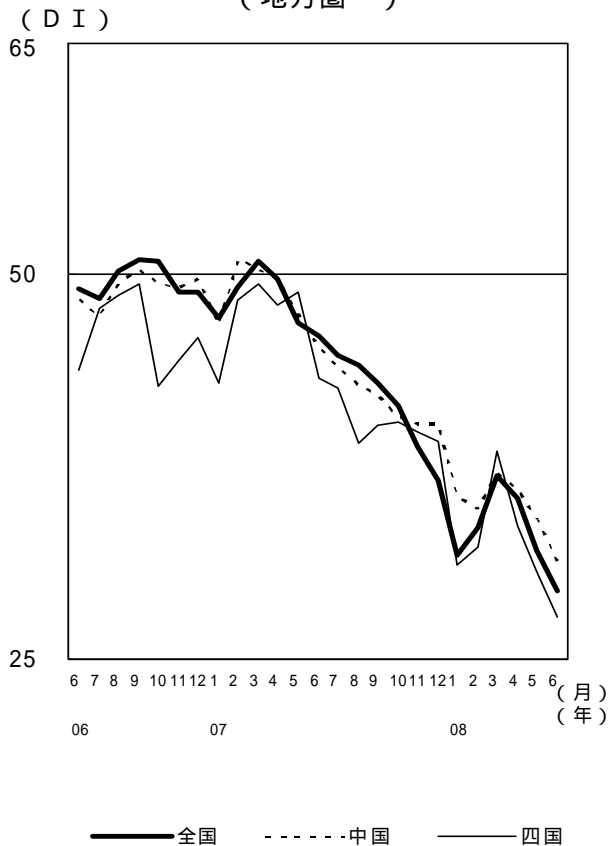
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



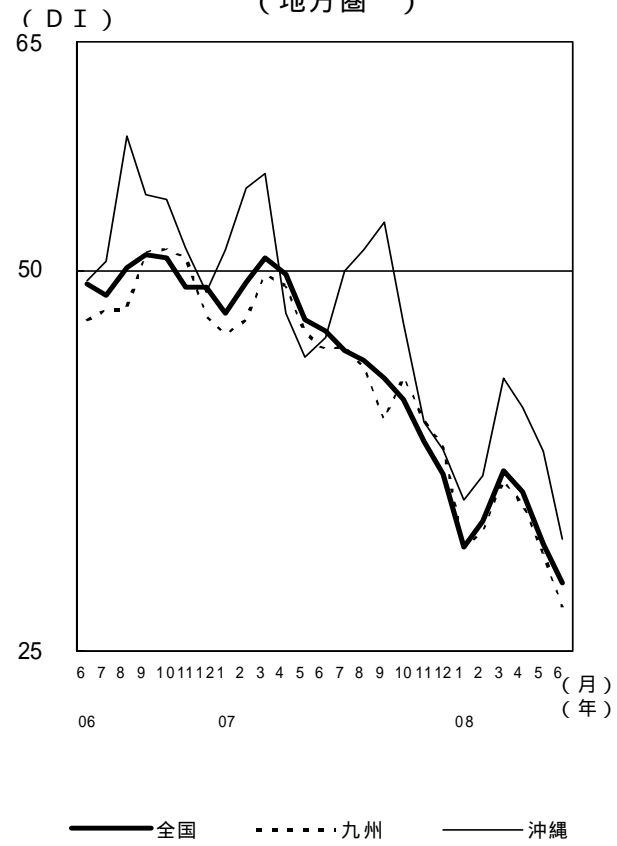
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは北海道（0.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.8 ポイント低下）であった。

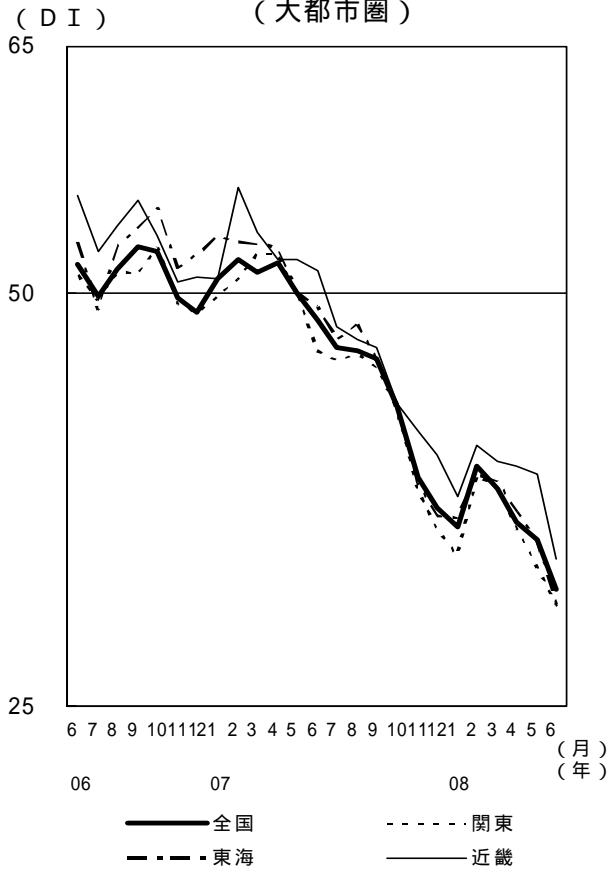
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		35.8	39.5	38.2	36.1	35.1	32.1	(-3.0)
北海道		38.2	44.3	39.0	39.6	35.7	36.1	(0.4)
東北		34.6	36.9	36.4	32.6	32.4	30.6	(-1.8)
関東		34.1	39.0	38.2	35.7	33.4	31.0	(-2.4)
北関東		32.0	37.4	36.2	32.7	31.8	30.3	(-1.5)
南関東		35.3	39.9	39.5	37.6	34.3	31.4	(-2.9)
東海		36.4	39.0	38.6	36.8	35.0	31.1	(-3.9)
北陸		32.7	38.5	36.1	34.3	34.8	30.4	(-4.4)
近畿		37.7	40.8	39.8	39.5	39.0	33.9	(-5.1)
中国		37.9	39.7	39.6	37.2	37.2	33.6	(-3.6)
四国		36.5	38.5	39.6	35.3	35.2	32.2	(-3.0)
九州		34.7	39.2	35.3	32.9	33.3	31.2	(-2.1)
沖縄		43.4	44.9	41.0	40.4	41.3	34.5	(-6.8)

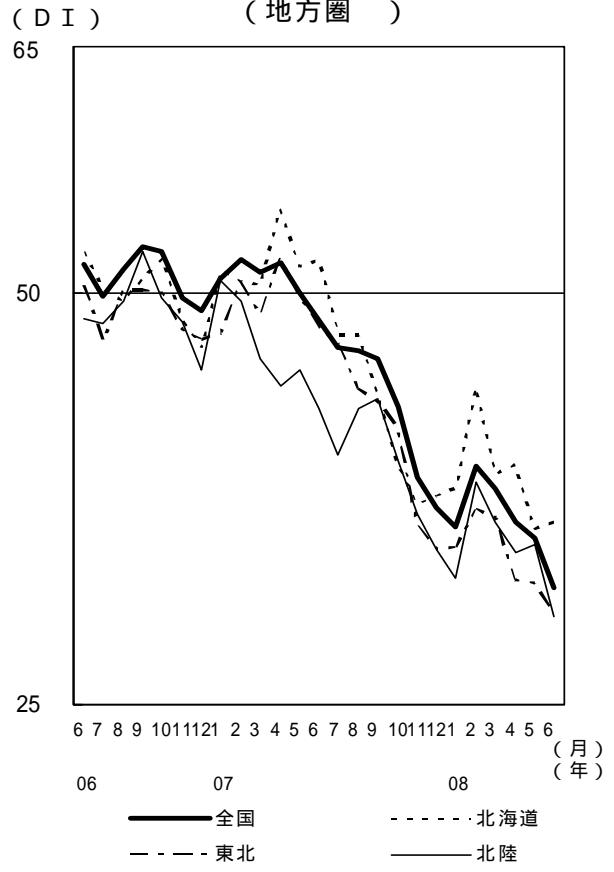
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		35.5	39.6	38.8	36.3	35.6	31.8	(-3.8)
北海道		38.8	43.3	38.0	39.9	35.6	36.4	(0.8)
東北		34.3	38.0	38.5	32.7	32.4	30.7	(-1.7)
関東		33.6	38.9	39.1	36.1	34.1	30.3	(-3.8)
北関東		32.3	38.1	38.2	33.3	32.6	29.3	(-3.3)
南関東		34.3	39.3	39.6	37.8	35.0	30.9	(-4.1)
東海		35.0	39.2	38.8	36.8	36.6	32.9	(-3.7)
北陸		32.5	39.9	37.5	34.2	37.9	30.6	(-7.3)
近畿		37.6	40.8	39.8	40.2	39.3	33.7	(-5.6)
中国		37.5	38.8	38.9	37.5	36.2	32.3	(-3.9)
四国		35.7	40.2	39.2	34.4	34.5	30.0	(-4.5)
九州		35.5	40.5	37.8	33.8	35.2	30.8	(-4.4)
沖縄		41.3	40.4	38.5	36.5	39.0	34.0	(-5.0)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



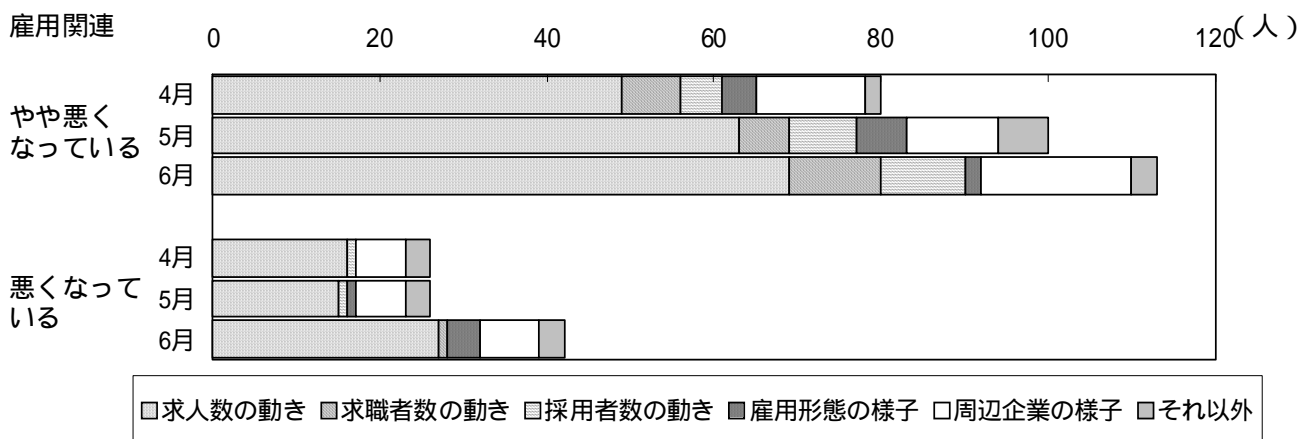
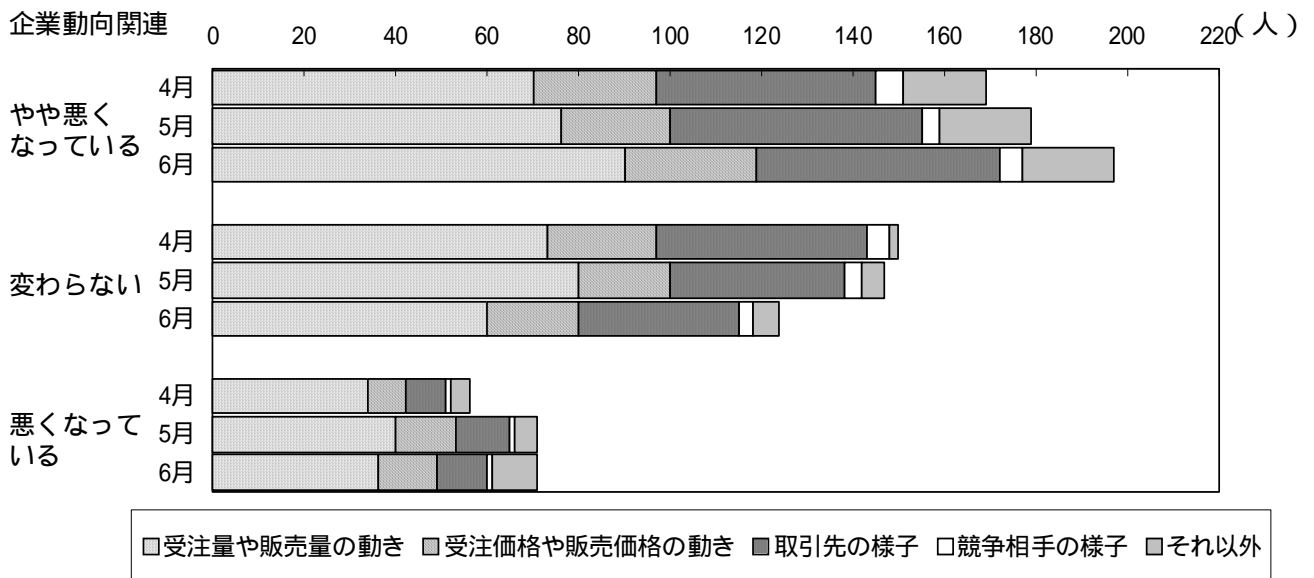
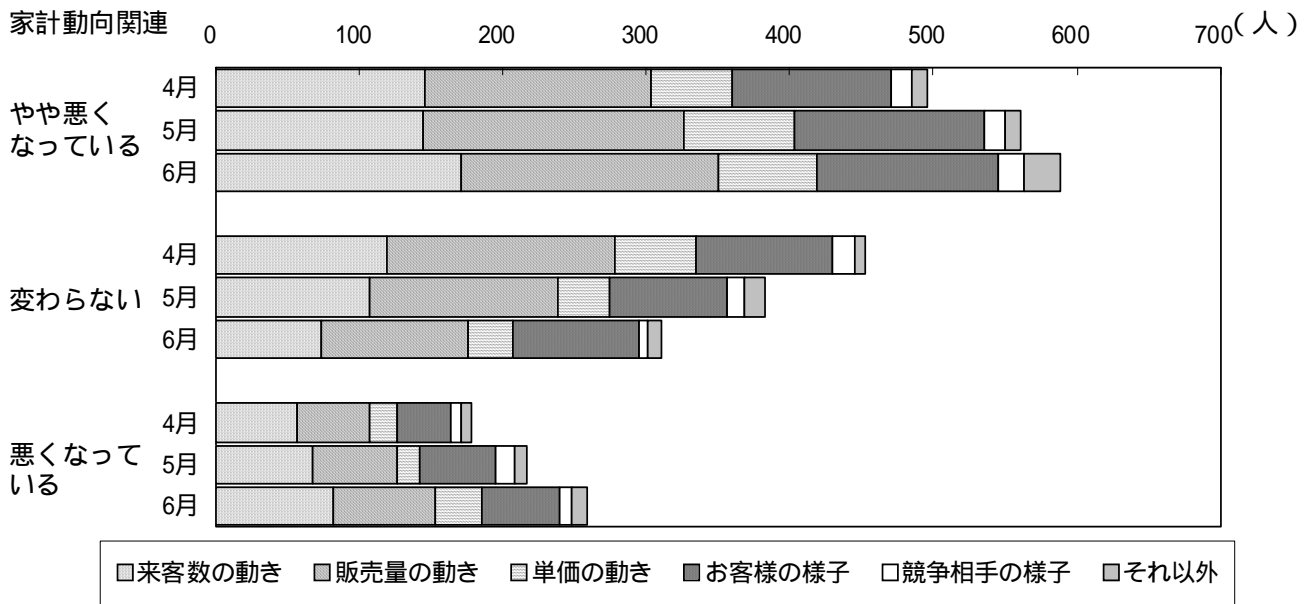
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン価格の高騰により、軽自動車の販売を主とする当社にとっては追い風が吹いている。しかしその一方で、競争が激化している(東海=乗用車販売店)。 ・タスポの導入で、来客数は前月比 30%増、たばこの売上は前年比 40%増と好調だったが、パンを中心とした中食が落ち込み、全体では同 5%増であった。最近では記念硬貨や古銭、古いビール券での買物がみられ、客の財布は厳しくなっている(北陸=コンビニ)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・岩手・宮城地震(平成 20 年岩手・宮城内陸地震)の影響でイベント中止が発生した。材料費の値上がりや転嫁できず、利幅も少なくなっている(東北=都市型ホテル)。 ・一部商品の値上げをして 1 か月たったが、客が「仕方ないよね」と言いながら、暗い表情をしているのを目の当たりにしている(中国=一般レストラン)。
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに輪を掛けて厳しくなっている。今まで女性が消費を減らさなかった美容分野でも販売量が減少しており、全分野において厳しくなっている(北海道=百貨店)。
現状	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・前年並みの輸送量確保はしているものの、燃料の高騰で利益は減少している。しかし、方面別の荷物の抱き合わせなどを行い、利益の確保を行っている(北関東=輸送業)。 ・ここにきて、国内の受注の勢いが止まり、踊り場の状況になってきている。客の先行き不透明感が強まったこと、在庫が増えてきていることが影響している(中国=鉄鋼業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の高騰分を、製品価格に転嫁できない状況にある。大幅値上げをした企業の多くでは、受注量が激減している(東海=電気機械器具製造業)。 ・自動車部品製造業などでは、原材料価格の上昇分をほとんど転嫁できず、収益悪化が続いている。不動産業や建設業では資金繰りが非常にタイトになっている(近畿=金融業)。
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係は販売不振のため、広告出稿がかなり減っている。遊技場関連も広告を減らしており、地元広告業界は一段と厳しくなっている。大手は秋開業予定の商業施設に期待を寄せているが、小規模会社はその恩恵にあずかれない(東北=広告業協会)。
現状	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に停滞感がある。京阪からの求人数は増えており、雇用機会は増えているものの、景気の高揚までには至っていない。この先の大型商業施設のオープンやデスティネーションキャンペーンに期待している状況である(東北=新聞社[求人広告])。
		<ul style="list-style-type: none"> ・業種間で差はあるが、登録者の中で退職理由が企業のリストラにより退職する例と企業倒産でやむなく退職している例が増えてきている(四国=民間職業紹介機関)。
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の求人数は、正社員、派遣、請負にかかわらず、大きく落ち込んでいる(東海=新聞社[求人広告])。
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン高騰の影響が大きく、昼食もおにぎりやパンなど低価格商品にシフトしている。低価格商品の動きが良いが、利益に寄与せず、今後も変わらない(北海道=コンビニ)。 ・堅調な宿泊部門に多少期待するが、オリンピックや東京でのイベントの開催で、来阪客は減少する。宴会の予約も芳しくなく、現状維持が精一杯である(近畿=都市型ホテル)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・7月の仕入価格も上昇の予定である。客は、燃料油購入についてますます慎重になっていく。ファミリー客からは、遠出のドライブをからめたレジャーを控え、近場のレジャーにシフトする、という話が聞こえてくる(九州=その他専門店[ガソリンスタンド])。 ・オリンピックなどのプラス要素はあるものの、食料品を始め、価格高騰の波がどこまで続くのか不透明なため、現在の買い控え傾向はまだ続く(沖縄=家電量販店)。
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・7月はバーゲンの月に入ってきている。不況時のバーゲンはよく売れるので7月は期待しているが、8月の盆以降がこのままだと相当厳しい(四国=衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄板類が7月から再び値上がりし、スクラップも上昇している。工作、産業機械の価格転嫁を認めてもらい、自動車業界とも交渉中で、両方合わせて何とか吸収できそうである。転嫁を認める企業が非常に多いが、これは大手の話である(北関東=金属製品製造業)。 ・鉄鋼関連の顧客からの引き合いがやや低調であり、設備投資の計画も少ない。今後もこの傾向が続けば、業況は低調となる(近畿=一般機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ビル賃貸はテナントの状況から好調さを維持できると見込んでいるが、住宅分譲はいよいよ資材の値上がりの影響が始め、採算を取るには販売価格の値上げが必要で、売行きに悪影響が出てくる(南関東=不動産業)。 ・全国的に、金型関連の全業種で、大手、中堅共に今後の生産計画が非常に立てにくいと聞いている。足元の生産に追われる状況が秋口まで続く(九州=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンの値上がり等により、多くの業種、企業があおりを受け、売上低下、収益悪化により、企業の募集、採用は慎重になっている(北関東=求人情報誌製作会社)。 ・県内の企業は、中小企業を中心に今後も幅広い業種での倒産、大幅な人員整理が見込まれており、労働市場全体に求人意欲が冷え込みつつある(中国=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

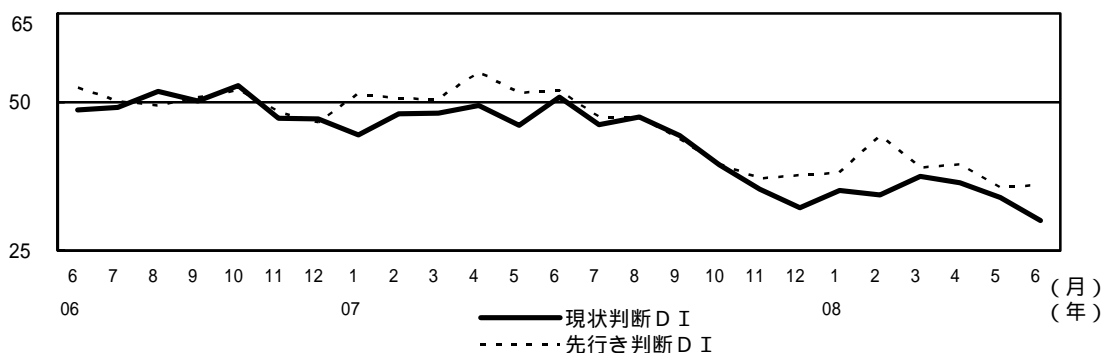


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ガソリンや食料品の値上げが継続していることに加えて、タスポの効果が終息しつつあり、景気はやや下降傾向となっている(コンビニ)
		×	・これまでに輪を掛けて厳しくなっている。今まで女性が消費を減らさなかった美容分野でも販売量が減少しており、全分野において厳しくなっている(百貨店)
			・引き続き海外客が順調である。シニア層対象の関東の鉄道会社の会員サービス等の影響か、後半から中高年客が目立ち、3か月ぶりに来客数がほぼ前年並みとなった(観光名所)
	企業 動向 関連		・イカ漁が解禁となったが、燃料や資材の高騰から漁業生産者の経営は一段と厳しい。加工業者も製造コストの上昇により、製品の内容量を減らして販売している(食料品製造業)
		×	・中小企業の設備資金は低迷している。企業収益は原材料価格の上昇で厳しく、賃上げや賞与なども低率となった。生活必需品の値上がりもあり、家計の節約志向も強い。北海道洞爺湖サミットも、今のところ波及効果も一部の地域と業種にとどまっている(金融業)
	雇用 関連		・燃料の高騰の影響を受けて、競争相手のちょっとした足踏みにより、状況が少し良くなっている輸送会社もあるが、これが長続きするかどうかは分からない(輸送業)
×		・製品の値上がりとともに品薄状態が続き、取引の中止や保留が増えている。受発注金額は変わらないが、消費財の取引が減少し、収益を圧迫している(その他非製造業[鋼材卸売])	
その他の特徴 コメント			：深刻な顔で買物する客が増えてきた。余分な商品は買わない傾向が更に加速している(その他専門店[医薬品]) ×：YOSAKOIソーラン祭りや札幌祭りなどのイベントがあり、観光客が増え、タクシーの利用も増える時期であるが、今年は前年よりも利用客が減っている。夜のすすきのも入出が少ないようであり、特に平日の夜間のタクシー利用が少ない(タクシー運転手)
先行き	家計 動向 関連		・ガソリン高騰の影響が大きく、昼食もおにぎりやパンなど低価格商品にシフトしている。低価格商品の動きが良いが、利益に寄与せず、今後も変わらない(コンビニ)
			・洞爺湖サミット終了後に北海道が世界的に注目されるなど、期待が持てる面もあるが、原油や物価の高騰、北京オリンピックの影響で観光客が減少する。また国内及び北海道の景気が上向きような材料もなく、当施設の利用人数増加は期待できない(観光名所)
	企業 動向 関連		・景気を下支えする材料が見当たらず、洞爺湖サミットによる特需も身の回りでは感じられないことから、今後の景況感はやや悪くなる(通信業)
			・例年と比べ、発注遅れや資材価格高騰がみられるが、今後は公共・民間工事共にある程度受注が積み上がり、施工の最盛期を迎え、人、物、金の動きも活発になる(建設業)
	雇用 関連		・値上げ交渉による改善を期待しているが、今の状況とあまり変わらない(食料品製造業)
その他の特徴 コメント			：旭山動物園を訪れる観光客の訪問地が道北エリア全体まで拡大し、海外客も増加しており、よほどの天候の崩れがない限り好転する(その他サービスの動向を把握できる者) ：資材の値上がり、開発局の官製談合摘発、貸し渋り等、北海道経済のかぎを握る建設業を取り巻く環境は厳しい。拓銀破たん時の暗雲再来が現実となりつつある(設計事務所)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

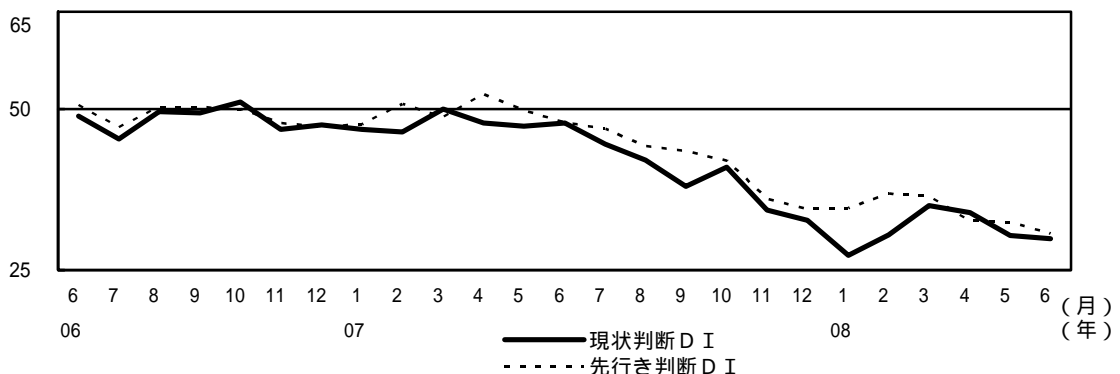


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連		・岩手・宮城地震の影響でイベント中止が発生した。材料費の値上がりを転嫁できず、利幅も少なくなってきた(都市型ホテル)。
			・当店の客には高齢者が多く、年金支給に大きな影響を受ける。高齢者の医療制度の影響で、4月の支給日後は激しく落ち込んだが、今月は、それなりに回復している。数字的には良いとは言えないが、消費意欲にはそれなりの力強さを感じている(一般小売店[医薬品])。	
×			・岩手・宮城地震に伴い、大量のキャンセルが発生している。そればかりではなく、前月の後半あたりから急激に流れが変わったかのように、どの業種についても客の様子が明らかに悪くなっており、経済状況の冷え込みを感じている(高級レストラン)。	
企業動向 関連			・「単品スライド」の適用等、価格交渉の環境は良い方向だが、民間工事における交渉環境は非常に厳しく、価格転嫁できない影響額が徐々に明らかになり始めている(建設業)。	
		×	・食いつなぐのがやっとという、自転車操業的な中小企業が多い(電気機械器具製造業)。 ・不動産関係は販売不振のため、広告出稿がかなり減っている。遊技場関連も広告を減らしており、地元広告業界は一段と厳しくなっている。大手は秋開業予定の商業施設に期待を寄せているが、小規模会社はその恩恵にあずかれない(広告業協会)。	
雇用 関連			・新規求人数は、全数、常用、臨時、パート共に減少している。公共投資の減少に苦しむ建設業や、原油、資源価格高騰の影響が大きい製造業、運輸業の求人数に減少傾向がみられる(職業安定所)。	
			・全体的に停滞感がある。京阪からの求人数は増えており、雇用機会は増えているものの、景気の高揚までには至っていない。この先の大型商業施設のオープンやデスティネーションキャンペーンに期待している状況である(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：岩手・宮城地震による震災復興へ向け、突発的な発注が増えている(土石製品製造販売)。 ×：母の日、及び父の日の結果、本来は百貨店の強みであるギフト需要において、かなりの単価ダウンがみられる。来客数自体も減っており、商業環境は良くない(百貨店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計動向 関連		・ボーナス月にもかかわらず、商談件数、販売量共に増えていないため、今後の景気が良くなる可能性は低い(乗用車販売店)。
			・岩手・宮城地震は東北全体の地震として全国にイメージ付けられたため、被害の無かった県であっても風評被害は避けられない。行政に多くの期待はしておらず、民間が自分自身でできることから前向きに、積極的に取り組んでいく(観光型旅館)。	
	企業動向 関連		・原材料の高騰がボディーブローのように効いて利益を圧迫し、9月ごろまでは厳しい状況が続く。下期に向けて新規事業の展開を模索している状況である(電気機械器具製造業)。	
			・オリンピックや夏場の明るいイメージで、当面は持ちこたえられる。秋口以降での一段の景気の落ち込みを警戒している(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		・有効求人数が9か月連続で前年同月比を下回っており、今後2、3か月先に急激に改善される要因が無い(職業安定所)。 ・公共事業主体の建設会社では受注減に伴う解雇者が発生しており、また、今後の解雇を検討している会社もみられる(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		：タスポ効果は、あくまで一時的なものと考えている(コンビニ)。 ：以前のように「その場が楽しければ良い」という雰囲気は無く、将来に対する不安が増大しているため、極力無駄な出費を控えるようにしている。物の値段も上がっており、このような控えめな傾向が強まる(一般レストラン)。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I の推移



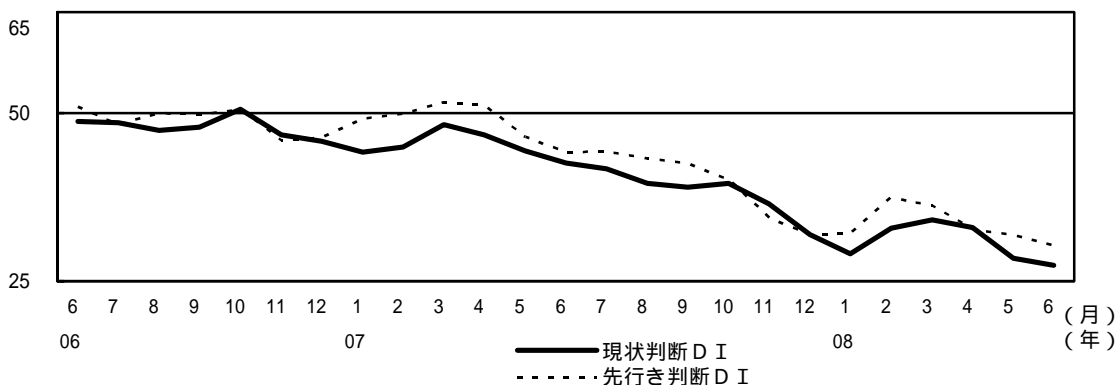
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・ガソリンの高騰と合わせて、食品類すべて値上がりし、今では、客はこれまでと比較して3回に1回くらいしか顔を出さなくなっている(都市型ホテル)。
				・6月からのタスポカード導入で、タバコを購入する客は大分増えてきたが、それも前半だけである。後半になったら特別大きな動きはなくなり、落ち着いてきた(コンビニ)。
		×		・65歳以上の来客数が減少している。チラシの目玉商品以外は買って行かない。1人当たりの単価はかなり落ちている(百貨店)。
	企業動向関連	×		・住宅用部品の加工をしているが、受注量が大きく減少している。全体的に部品の使用量が減っており、建築数も少なくなっている(金属製品製造業)。 ・取引先も購入の余裕がなく、注文が当社に入っていない。追い討ちをかけて製造原価が大幅に上がっている。特に石油関連製品の価格は2.5倍になっている。転嫁すべく価格の改定中だが、いまだ合意に至っていない(化学工業)。
				・前年並みの輸送量確保はしているものの、燃料の高騰で利益は減少している。しかし、方面別の荷物の抱き合わせなどを行い、利益の確保を行っている(輸送業)。 ・小規模だが開発、製造、販売、保守と自社で全国展開できるようになっている。新開拓の環境機器は順調に製作、納品が続いている(その他製造業[環境機器])。
	雇用関連			・一部の液晶関連設備機器メーカーを除き、製造業では、原材料の度重なる値上げに対して転嫁が難しく、採用に慎重な姿勢が目立ち、現在の人員で乗り切る判断をしている(民間職業紹介機関)。
×			・求人広告で、正社員の募集が減少し、パート、アルバイトの募集が更に多くなっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント				：例年6月は梅が売れるが、過去十数年で一番売れていない(一般小売店[青果])。 ×：アパート管理の仕事で、引っ越しゴミの内容物が、徐々に、100円ショップ等、安価な物が多くなっており、生活が低所得化していることを間接的に裏付けている(不動産業)。
先行き	家計動向関連	分野	判断	判断の理由
				・契約率はさえない状況である。住宅ローンの金利の上昇に伴い、消費者の購買意欲も減退し、住宅ローンの借り入れにも慎重である(住宅販売会社)。
	企業動向関連			・オリンピック前でも映像関連商品の動きが鈍く心配である(家電量販店)。 ・鉄板類が7月から再び値上がりし、スクラップも上昇している。工作、産業機械の価格転嫁を認めてもらい、自動車業界とも交渉中で、両方合わせて何とか吸収できそうである。転嫁を認める企業が非常に多いが、これは大手の話である(金属製品製造業)。
		×		・秋口に回復の見込みだった中型、小型建設機械関連も、回復時期は年末との話に変わってきている。2、3か月先に増産という話は、ほとんど聞かれない(一般機械器具製造業)。 ・夏は通常、宝石販売は停滞する。8月末から秋口の需要を見込んだ新作発表会が行われるが、発表用の商品製作も滞っている(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用関連			・ガソリンの値上がり等により、多くの業種、企業があおりを受け、売上低下、収益悪化により、企業の募集、採用は慎重になっている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント				：外回りの会社は、毎日車で担当区域まで行っていたが、週3日に変更する。密度の濃い営業に心掛け、ガソリン高による営業日数縮小を決断したようだ(新聞販売店[広告])。 ×：隣接市で6、7月の2か月間に大型スーパー、アウトレット、複合SCの3施設がオープンし、総売場面積で6万数千㎡が一気に増床になる(衣料品専門店)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

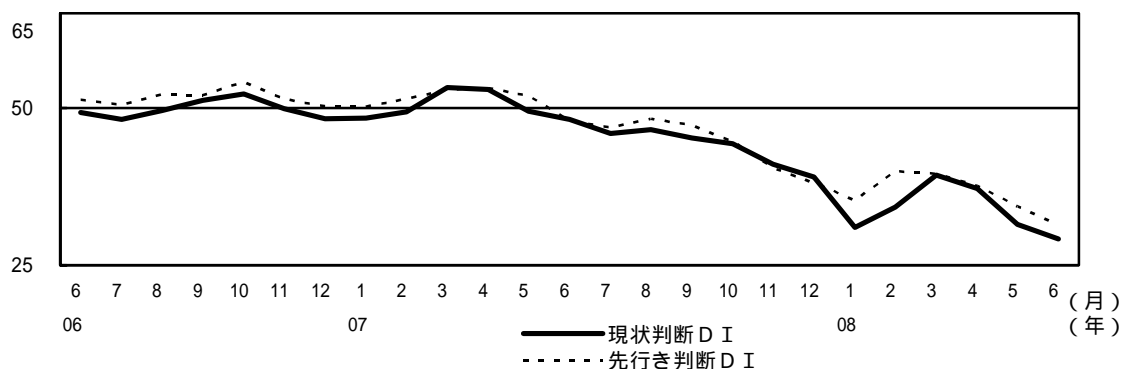


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・地下鉄新線の開業効果もあり、来客数は増加傾向にあるが、時間消費のみで、物品消費には結び付かず、売上につながっていない。特に、婦人服を始めとする衣料品にこの傾向が顕著である(百貨店)。	
			・婦人のおしゃれ着に対しての売上は前年より伸びている。しかし、肌着、靴下等に関しては安い物を買うなど、見えないところにはお金を使っていないという感じを受ける(衣料品専門店)。	
		×	・サラリーマン中心の店だが、飲む機会を減らして節約しているのが明らかであり、大変厳しい状況である(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・不動産、建設業等に対する金融機関の貸し渋りもあり、経営破たんが相次いでいる。個人の住宅購入意欲も減退している(金融業)。	
		×	・返済不要の助成金に興味のある会社が多く見受けられる(社会保険労務士)。 ・輸送する品物がないため、全体的に物流がない。会社全体で売上の数字が落ちており、3か月前から大分悪くなっている(輸送業)。	
	雇用 関連		・パート求人の割合が増加し、新規求人数は減少している。特に、建設業は前年同月比20%減少しており、関連して生コンクリート製造事業所が閉鎖されている(職業安定所)。	
		×	・例年6月は長期的な求人が減るかわりに中元期などの短期募集が集中し、売上を保ってきた。しかし今年は、中元期の短期募集の求人広告費を少なく済ませる企業が多かったため、売上を確保できず急激に落ち込み、悪くなっている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			×：今月も近隣の同業者が閉店した。売上の低迷、人手不足による賃金上昇等、一段と厳しさが増し、更に閉店が増えそうである(コンビニ)。 ：土地の流通が悪くなっている。地価急騰のため、建売住宅や土地がらみの新築住宅が低迷している。また建材価格の高騰が収益を圧迫してきており、いずれも厳しい状況になっている(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・花火大会チケットの申込状況が前年と比べて悪い(旅行代理店)。	
			・メーカーの値上げ攻勢等により、なかなか売上に結び付かない。特売を行っても客は特売品だけを買ひ、それ以上多く買うことはなく非常に厳しい。客に見せることのできる努力はすべて実施しているため、状況は変わらない(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・ビル賃貸はテナントの状況から好調さを維持できると見込んでいるが、住宅分譲はいよいよ資材の値上がりの影響が出始め、採算を取るには販売価格の値上げが必要で、売行きに悪影響が出てくる(不動産業)。	
			・原材料の値上がりを転嫁できない部分は外注費削減でカバーしているが、薄利を圧迫される状況に変わりはない。しかし、長期の原油高で、取引先にも単価の値上げは仕方がないという雰囲気も若干あり、値上げ交渉の余地も出てきている(出版・印刷・同関連産業)。	
雇用 関連		・ガソリン価格の高騰や原材料の値上がり企業が収益を圧迫する上、消費の低迷もことから、人件費抑制のため求人を手控える傾向がある(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：コンピュータの専門学校だが、ソフト開発系の求人が相変わらず多い。バブル時代を思わせるほど、企業の採用担当の必死さがうかがえる(学校[専門学校]) ：物価が高騰している。ただし、省エネがキーワードとなり、省エネ商品の動きは好調である(家電量販店)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

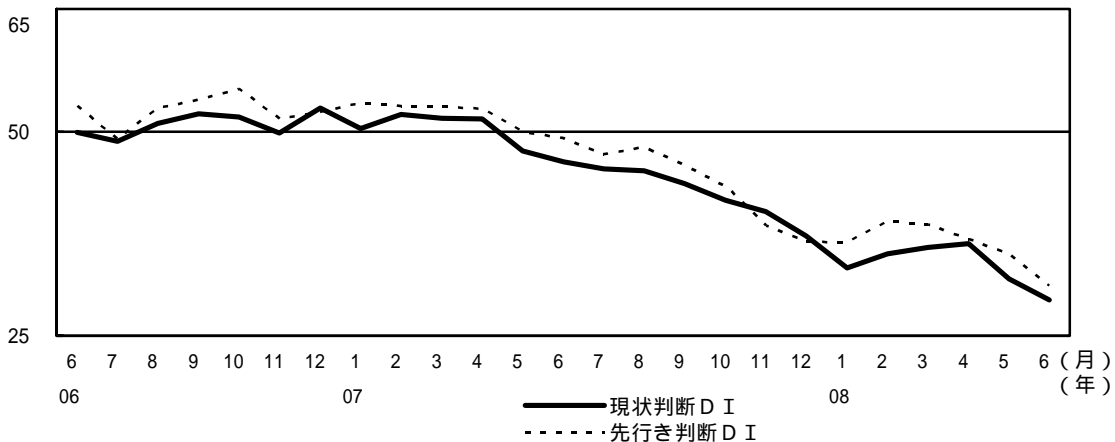


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 見ているだけの客、セールの下見をしている客が、例年より増加している。また、近隣に大型スーパーが開店した影響で、2万円を超える商品は、手に取っても価格を見ただけで戻している (百貨店)。
			・ ガソリン価格の高騰により、軽自動車の販売を主とする当社にとっては追い風が吹いている。しかしその一方で、競争が激化している (乗用車販売店)。
		×	・ 来客数の減少が止まらない。一品料理や追加を勧めても反応は乏しく、客単価は低下している。財布のひもは固い (高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 原材料価格の高騰分を、製品価格に転嫁できない状況にある。大幅値上げをした企業の多くでは、受注量が激減している (電気機械器具製造業)。
		×	・ 原油を始め原材料の価格上昇により、利益が圧迫されている企業が多い。ただし、各社共に相応に耐えている (金融業)。 ・ 取引先の中規模企業で、倒産が出始めている。原油高の影響で、経営がひっ迫してきている (輸送業)。
	雇用 関連	×	・ 企業の研究開発費が抑制されてきており、技術者派遣への需要も減退している (人材派遣会社)。 ・ 製造業の求人数は、正社員、派遣、請負にかかわらず、大きく落ち込んでいる (新聞社 [求人広告])。
その他の特徴 コメント			： タスポの導入により、今までたばこを自動販売機で購入していた客が来店するようになり、来客数は前年同月比で10%ほど増加している (コンビニ)。 ： ガソリン価格の高騰による影響もあり、ボ・ナス月にもかかわらず、来客数は著しく減少している。ひやかしか客さえも減少している (乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連		・ 客単価が低下傾向にあるなか、3か月先までの予約件数に伸びがない (ゴルフ場)。
			・ 商品価格は、一部のメーカー以外は今後も現状維持または値上げの方向にあり、当面は厳しい状況が続いていく (百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 原材料高や重油高による製造原価の高騰分を、一部の販売価格へ転嫁するため、販売量は減少する (食料品製造業)。
			・ 紙代等が値上がりしているため、広告部数は制約される (広告代理店)。
	雇用 関連		・ プロジェクトの立ち上げが減少しているため、IT関連では今後、人が余っていく (人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



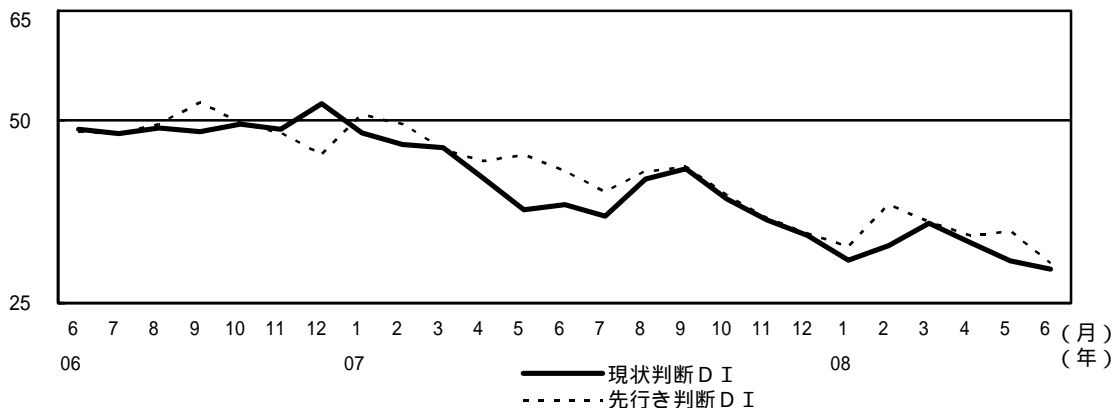
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計動向 関連		・客の財布のひもは依然として固く、生活防衛のパターンは変わらない。最近、靴やアクセサリーの修理が多くなってきた。新たに購入するより、修理して何とか使い続けようという姿勢が感じられる(百貨店)。
			・客は値上げにも慣れ、買物態度にも落ち着きが見られる。しかし、無駄な物は買わないという態度は変わらない。また、同じ商品であれば、価格の安いプライベート商品を選ぶという傾向も徐々に見受けられる(スーパー)。
		×	・ガソリン価格高騰のせいか、郊外型の居酒屋や回転ずし等の売上が落ちてきている。消費者はマイカーでの外出を控えている(一般小売店[鮮魚])。
	企業動向 関連		・国内市場では原油高や仕入価格の高騰で原価が上がっている。客も同じ条件であり、設備投資意欲が落ちてきている。特に国内市場の落ち込みが激しい(一般機械器具製造業)。
		×	・広告枚数、件数、売上高共に前年比過去最低のマイナスとなっている。当社の統計では約40業種のうち30業種で前年比マイナスとなっている(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・自動車関連の事業所で、事務系の派遣要員の契約満了打切りがあった。また、県内大手建設会社の倒産があり、周辺企業への影響が懸念される(民間職業紹介機関)。
×		・求人広告の出稿量は前年の6割に落ち込んでいる(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：タスポの導入で、来客数は前月比30%増、たばこの売上は前年比40%増と好調だったが、パンを中心とした中食が落ち込み、全体では同5%増であった。最近では記念硬貨や古銭、古いビール券での買物がみられ、客の財布は厳しくなっている(コンビニ)。 ：高齢者の通院のためのタクシー利用が非常に少なくなった(タクシー運転手)。
先行き	家計動向 関連		・消費者もガソリンや食品の値上げに慣れてきたが、無駄な物は買わない。外食も回数や支払額を減らすなど堅実になっている。8月の北京オリンピックは時差が1時間のため、長野オリンピックのように人気競技の時間は極端に来客数が減る(一般レストラン)。
			・現在は新型ミニバンが売れており、収益にも貢献しているが、この人気落ち着く夏場以降はやや厳しい。その他の車種の売行きは今ひとつ盛り上がりず、このまま推移する(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・大口の倒産があり、金融機関や取引先からの登記情報の取り寄せが大量にあった。今後の影響が懸念される(司法書士)。
		×	・業者は商品が売れないため、折り込みチラシを入れる余力がない。6月のような大幅な減少にならないまでも、当面はマイナス基調で推移していく(新聞販売店[広告])。 ・受注競争の激化に加え、工事原材料価格が上昇し、下請業者の倒産が増加している。受注、発注共にますます厳しさが増す(建設業)。
	雇用 関連		・景気の先行き不安から求人募集に慎重な姿勢をとる企業もあり、求人数の増加は見込めない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

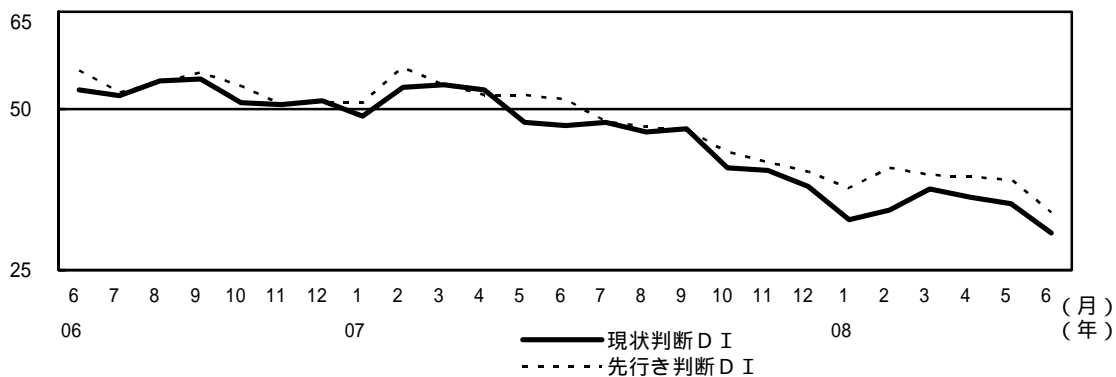


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・特定の買主に対しては、金融機関も少し前向きに融資を行うようになったものの、客の間では買い控えが増えている（その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕）。
		・生活必需品の価格上昇で家庭での食事が増えているほか、食品の安全志向で国産品の購入が増えており、商品単価の上昇につながっている。その一方、広告を出した日に来客数の増加する傾向も続いている（スーパー）。
	×	・6月に入り、牛肉の高級部位といった高付加価値商品の動きが鈍くなっている（一般小売店〔精肉〕）。
企業 動向 関連		・自動車部品製造業などでは、原材料価格の上昇分をほとんど転嫁できず、収益悪化が続いている。不動産業や建設業では資金繰りが非常にタイトになっている（金融業）。
	×	・建築確認の遅れは徐々に解消されつつあるものの、全体的に需要はまだ停滞している（金属製品製造業）。
雇用 関連		・建設部門が大部分を占める日雇求人では、日雇雇用型は前年並みにまで回復してきている。一方、10日、30日といった期間は宿舎に入り、満期日に給与を精算する期間雇用型は、前年比で約50%減と前代未聞の状態である（民間職業紹介機関）。
	×	・3か月連続で有効求人倍率が低下し、1倍を下回る水準となっている。ただし、雇用保険の被保険者数が増加しているほか、失業給付の受給者実人員も減少しており、全体としては悪くない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		：北京オリンピックを前に、薄型テレビやブルーレイディスクレコーダーなど、これまで以上に活発な荷動きとなっている（電気機械器具製造業） ×：客の食事の会話が少なく声も小さいなど、明るさがない（一般レストラン）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・原油や穀物価格の高騰が生活必需品の値上がりにつながり、生活を圧迫し始めている。自動車での来店を前提とした郊外型店舗には深刻な影響が出てくる（一般レストラン）。
		・堅調な宿泊部門に多少期待するが、オリンピックや東京でのイベントの開催で、来阪客は減少する。宴会の予約も芳しくなく、現状維持が精一杯である（都市型ホテル）。
企業 動向 関連		・鉄鋼関連の顧客からの引き合いがやや低調であり、設備投資の計画も少ない。今後もこの傾向が続けば、業況は低調となる（一般機械器具製造業）。
		・折込み広告の収益が悪化し、新規購読の獲得も思うように伸びないなか、経費削減のため、スポーツ紙の購読を控える企業が出始め、実配数も落ちている（新聞販売店〔広告〕）。
雇用 関連		・高卒求人の出足が鈍い反面、正社員での採用を希望する動きは続いている。特に、製造業を中心に20代前半の派遣社員の来所が増えている。一方、65歳以上の女性が生活に不安を感じ、職探しをする動きが増えており、上向きの材料が見当たらない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		：当社はすべての運賃を10数年ぶりに値上げしたが、荷主には簡単に認められた。燃料高に伴う運賃の値上げは理解を得られやすい（運送業）。 ：高額な紳士服を購入していた経営者などで、新調を控えるケースが増える（百貨店）。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

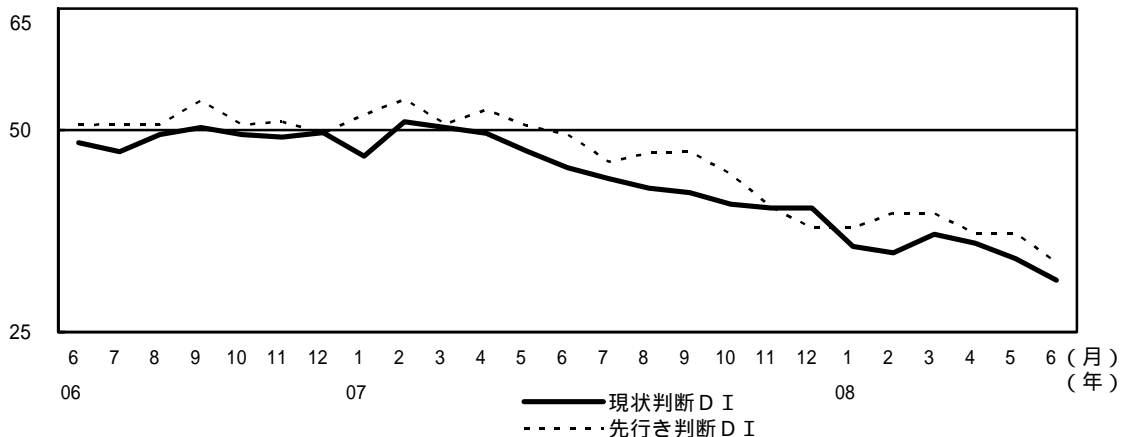


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・ボーナスシーズンを迎えるにあたって、原油等物価高の影響をかなりなものと想像していたが、思ったほどは落ち込んでいない。日用品は少し買い控えをしつつも、本当に必要なもの、価格含めて合理的と感じられるものには消費する傾向がある（通信会社） ・燃料高騰により、まず海外旅行が減った。大学内の店などでは、既にゼミ旅行などを海外から国内へ変更する依頼が出ている（旅行代理店）
			・ボーナス商戦に入った感じがおり、客の購買意欲が上がって、買上げ単価も上昇している。またオリンピック・地デジも追い風となっている（家電量販店）
企業 動向 関連			・更なる原油価格の高騰により、明らかに運送業者の物量が減少している（輸送業）
			・ここにきて、国内の受注の勢いが止まり、踊り場の状況になってきている。客の先行き不透明感が強まったこと、在庫が増えてきていることが影響している（鉄鋼業） ・来客数、成約件数が増加している（不動産業）
雇用 関連			・原油高による漁業の不振の影響で、人員整理をした造船業や、公共投資の削減による受注減のため人員整理をした建設コンサルタント、建設業など、景気の変動による人員整理件数が増加傾向にある（職業安定所）
			・合同企業説明会の問い合わせの件数が、若干少なくなってきた（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント		：3月ごろから気温の低い日が続いた異常気象により、初夏の売りにしていた植物の生育が良くない状態で、来客数も前年比でやや悪くなっている。また、このところ続いている物価高の影響がじわじわときている（テーマパーク） ：乗客との会話の中で、先行き不安という声が多い。内容は、年金・介護・ガソリン価格等である。車をやめて自転車にするという声も聞く。タクシーの運転手を30年しているが、これほど不安や景気が悪いという言葉聞くのは初めてである（タクシー運転手）	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ガソリン価格の高騰など、いろいろな商品の価格が上昇し、またエコ意識もあいまって、ますますぜいたく商品や正価販売商品の売行きが鈍化する（百貨店）
			・5月からのタスポカードの導入で、今月もたばこを販売するコンビニは全般的に売上は上がっている。ただし、たばこのみが売れて他の売上は微量に過ぎない。これはコンビニにとって一過性のもに過ぎず、全体としては良いとは言えない（コンビニ）
	企業 動向 関連		・4月に原材料価格の値上げがあったが、8月には更なる値上げがほぼ確実な状況である。社内だけで吸収することは難しいため、得意先へ価格転嫁を要請しなければならない。また秋以降の再値上がり等、懸念材料は尽きない（金属製品製造業）
			・自動車・携帯関連共に、強気の受注計画が見えてこない。エアコン関連も猛暑の気配がはっきりしないため慎重な生産計画となっており、全体的に冷え込んできたような受注傾向となっている（電気機械器具製造業）
雇用 関連		・県内の企業は、中小企業を中心に今後も幅広い業種での倒産、大幅な人員整理が見込まれており、労働市場全体に求人意欲が冷え込みつつある（職業安定所）	
その他の特徴 コメント		：市や県の赤字の数字を具体的にあげて会話する客が多い。それを聞き、こちらも不安になる。落ち込みを体感している現状では、3か月先も良くならない（タクシー運転手） ×：当社は、7～8月が繁忙期であるが、空室が目立つ。例年では、この時期には既に満室になっているはずのお盆期間も、まだ空きがある（観光型ホテル）	

(D I) 図表27 現状・先行き判断 D I の推移



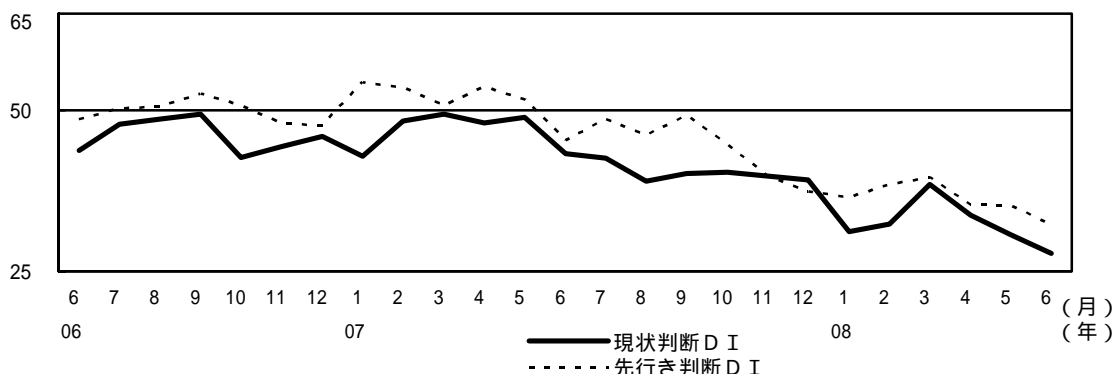
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年は7月のバーゲンセールを控えて、買い控えの動きが顕著になるが、今年は中旬以降の動きが特に鈍い。一部でプレセールも始まるが盛り上がり欠ける(衣料品専門店)。
		×	・値上げした食料品は売れなくなった。土日にイベントで北海道フェアをしても以前ほどの売上はない。余分な物は買わなくなった(スーパー)。
			・宿泊客が増えない。地元の宴会や会議等の利用も旅館ではなく、安いところに流れている。ビジネスホテルや居酒屋との競争になっている(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・設備関連の提案書や企画書がなかなか決まらない。先延ばしされるならいいが、即「出来ない」というような返事がくる。電気機器、電力関係、化学関係、いろいろな会社が同じようなパターンであり、企業は設備投資を抑えている感がある(電気機械器具製造業)。
		×	・中国産冷凍ギョウザ問題以降、冷凍食品への信頼が回復しておらず需要が伸びない(食料品製造業)。 ・クレーンチャーター業界の稼働状況は悪化している。チャーター料金の改善も進まず、ユーザーの経営内容悪化で購入マインドは低下している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・業種間で差はあるが、登録者の中で退職理由が企業のリストラにより退職する例と企業倒産でやむなく退職している例が増えてきている(民間職業紹介機関)。
×		・新聞の求人広告が前年同期に比べ70%以下になっている。新店舗等のオープン広告もほとんど見当たらない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		: 首都圏から地方に不動産を買いに来ていたファンド等の動きが、パタリと止まった(設計事務所) : 取引先のマグロ業者から聞いたところでは、燃料高騰で台湾等からのマグロ漁船の出船が取りやめになっていて、仕入単価が急激に上昇しているという状況である(金融業)。	
先行き	家計 動向 関連		・先行きの予約状況は全く芳しくない。客の様子からすると景気はまだ悪くなると捉えており、外で金を使うことがなくなり今よりも悪くなる(都市型ホテル)。
		×	・販売量が伸びないのは、ガソリン代の高騰が主因である。燃費の良い自動車は注目されるが、地方の不景気が逆風になり、いっこうに良い方向に向かわない(乗用車販売店)。 ・7月はバーゲンの月に入ってきている。不況時のバーゲンはよく売れるので7月は期待しているが、8月の盆以降がこのままだと相当厳しい(衣料品専門店)。
			・取引先、同業者で、在庫が全然はけないという声が聞こえてくる。広告を打っても反響が少なく、銀行の住宅ローンに対する厳しい対応も見られることから、今後は我々の業界はかなり厳しくなる(不動産業)。
	企業 動向 関連		・エネルギー・原材料等の値上げもあり、各得意先の売上不振の影響で販促広告予算が減少している。また紙の値上げで印刷等の仕入れ関係も高騰しており価格競争も厳しくなる見込みである(広告代理店)。
			・新規求人数も減少に転じ、企業の採用意欲に陰りが見え始めた(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: この夏はかなり暑くなるという予報が出ており、それに伴って家電の季節商材、冷蔵庫等の売上増加が見込める。それとともにオリンピックの需要が出て、AV機器が今後堅調に推移する(家電量販店)。 : 賃貸マンションの家賃相場が全体的に低下してきており、自社マンションでも、家賃を1万円下げてやっと入るようになった(設計事務所)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

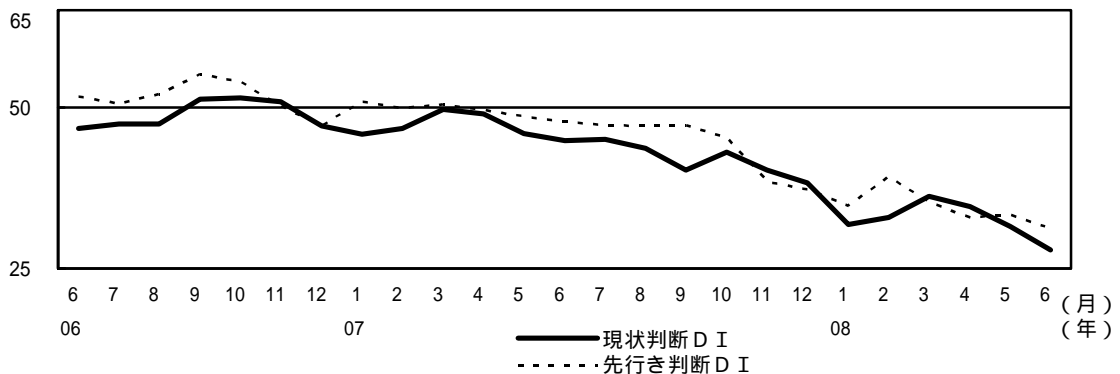


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・客との会話のなかで「今すぐ購入せず、また今度考える」といった話が聞かれ、客は買物に慎重になっている。これから先に必要になるであろうものについても、客は必要になった時に考えれば良いと思っており、見込み買いがほとんどなくなっている(百貨店)。 ・客が懐具合を気にしながら酒を飲んでいる(スナック)。
		×	・客から、料金支払を待つて欲しいとの申し出が増加している(通信会社)。
	企業動向 関連		・酒造メーカーでは、焼酎の量り売りですら売上が前年比 20%下落している。経済性、環境性をねらった商品であっても、消費者の買い控えが進んでいる(経営コンサルタント)。 ・フラットパネルディスプレイメーカーのモデルチェンジ用の引き合いが3か月前に比べ多くなってきた。そのほかの業種では、様子見の客が多くなってきた。今のところ、平均して仕事量は何とか確保できている(一般機械器具製造業)。
		×	・今までに経験したことがないほど市場が冷え込んでいる。家具の小売店も軒並み 20~30% 近く売上が落ち込んでいる。特に首都圏での落ち込みが大きく、今後地方に波及するのは間違いない(家具製造業)。
	雇用 関連		・総合職系の採用活動が一段落した時期ではあるが、景気の後退局面という状況のなかで、来訪企業の採用担当者からは、求人意欲が徐々に低下してきていることが感じられる(学校[大学])。
×		・派遣契約満了後の後任要請が減少し、派遣終了、再契約中止の傾向が好転しそうにない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：例年6月は厄入りや還暦祝い等の個人の宴会がかなりあるが、ガソリンの高騰や多くの食品の値上げの影響から節約ムードがあり、今年は少ない(高級レストラン)。 ×：通常、ブライダルのリングといえばプラチナが主流であったが、現在はホワイトゴールドへ客が流れている。プラチナ、金共に値上がりしているが、金の方がプラチナより価格が比較的安いためである(百貨店)。	
先行き	家計動向 関連		・7月の仕入価格も上昇の予定である。客は、燃料油購入についてますます慎重になっていく。ファミリー客からは、遠出のドライブをからめたレジャーを控え、近場のレジャーにシフトする、という話が聞こえてくる(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・会社関係の予約が少しずつ入ってきている。ただ、単価を下げてほしいという客の要望があり、今までは断ってきたが、今は品数を減らして料金を下げるといった対応をしていないと客を確保できない。この傾向が今後も続く(高級レストラン)。
	企業動向 関連		・全国的に、金型関連の全業種で、大手、中堅共に今後の生産計画が非常に立てにくいと聞いている。足元の生産に追われる状況が秋口まで続く(電気機械器具製造業)。
			・消費の低迷から、原材料価格の値上がりも厳しいなかでも製品価格の値上げがなかなか難しい。現在の受注状況も悪く、今後もこの傾向が続く(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・これからの夏採用、秋採用の動きは鈍化する。前年度までの積極採用の動きが変わってきた(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：環境対策用自動車部品の量産が本格化するため、当分は忙しくなりそうである(一般機械器具製造業)。 ：NHK大河ドラマの影響で上向きと言われているが、実際に仕事をしている者からみると、半年たってもその効果が出ていない。先行きは不透明である(その他飲食[居酒屋])。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断 D I の推移

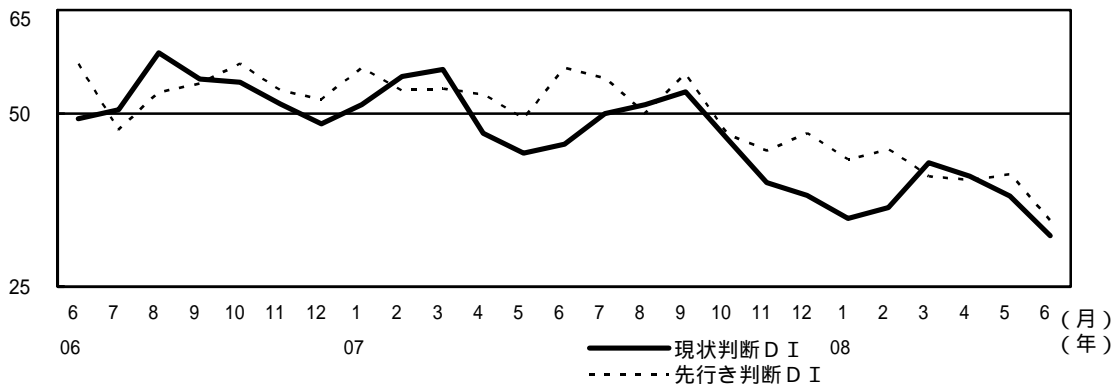


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 5月からのガソリンの値上げにより、低燃費車の軽自動車等の利用が増え全体的に稼働単価が下がっている(その他のサービス[レンタカー])
		・ 食料品や家庭用品の一部など堅調に推移している商品群もあるが、衣料品や宝飾品などは春以降継続的に苦戦しており、物価高が消費マインドに与える影響が感じられる。3か月前と比較すると、極端な悪化こそしていないものの改善もみられない(百貨店)
	×	・ 今月に入って、地域の居酒屋の倒産が相次いでいる。観光客は結構歩いているが、平日地元客の来客数が激減しているのが響いている(その他飲食[居酒屋])
企業 動向 関連		・ 改正建築基準法の影響で、民間工事は依然低迷しているが、一部の地区を中心に公共工事の土木関連が堅調で、生コンやアスファルト用砂、碎石の受注がある(輸送業) ・ 前月と同じく、受注案件の話はあるが受注に至らない(通信業) ・ 燃料費高騰、各種原料価格上昇により物流費圧縮の動きが各取引先で活発になっている(輸送業)
雇用 関連		・ 派遣依頼数はそれほど落ち込むことは無くさほど変化は無いが、時間単価や他の条件面が厳しくなっている。企業が引き締めに入っている印象を受ける(人材派遣会社)
	×	・ 平成20年5月の新規求人数が2,582人で3か月前に比べて19.2%、前年同月比では10.9%減少している。常用求人数は2,201人で3か月前に比べて20.2%、前年同月比では9.4%減少している(職業安定所) ・ 原油高等の影響により業績が悪化し、見通しが立たない状況から求人数が減っている(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		：安い単価で利用者人数を増やす傾向がかなり強く、県内全域にそういうゴルフ場がある。安くするため、キャディ料金をカットし、キャディを付けない。キャディの生活が危ぶまれるという状況がそろそろ出てきている(ゴルフ場) ×：単純に「通り」というより「街」の人通りが少なくなっている。当店のある商店街も同様である(衣料専門店)
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ トップシーズンとなるが、結果としては前年並みの稼働率にはなる。販売受注ペースが前年に対して遅い状況である(観光型ホテル)
		・ オリンピックなどのプラス要素はあるものの、食料品を始め、価格高騰の波がどこまで続くのか不透明なため、現在の買い控え傾向はまだ続く(家電量販店)
企業 動向 関連		・ 8月後半から公共工事の集中発注が始まるため、現状の好調さが堅調に推移する(輸送業)
		・ 燃料費高騰、原料価格上昇はまだまだ続く傾向がある(輸送業)
雇用 関連		・ 原油卸値の上昇により社会的に不安要素が多いため、業界によってはかなりのリストラを施さなければ企業が生き残れなくなる状況もあり、人員削減など雇用に対する厳しい措置を講じる企業が増える(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント		：タスポ効果で集客力、収益の増加は見込める。この傾向はしばらく続く(コンビニ) ：全国に広がる諸物価の高騰により、国民の節約ムードは強まり、旅行環境はますます厳しくなる。県外からの観光客に頼る沖縄観光もこれまでのような入域観光客の増加は厳しい(観光名所)

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 1	2	3	4	5	6
合計		31.5	31.5	34.9	33.0	29.6	27.7
家計動向関連		30.3	30.0	34.8	32.4	28.7	26.9
小売関連		29.3	28.9	32.7	30.2	27.3	25.9
飲食関連		27.4	26.8	32.1	33.3	27.6	23.5
サービス関連		34.1	33.5	40.3	36.7	31.8	30.0
住宅関連		26.5	28.5	32.7	32.6	28.9	26.2
企業動向関連		32.7	33.5	34.8	34.5	31.0	30.0
製造業		34.3	35.1	35.0	36.3	32.6	30.2
非製造業		30.5	31.9	34.8	32.8	29.6	29.6
雇用関連		37.1	37.0	36.0	34.3	32.1	28.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 1	2	3	4	5	6
全国		31.5	31.5	34.9	33.0	29.6	27.7
北海道		30.3	28.3	34.1	30.3	27.1	28.0
東北		25.0	24.5	29.4	28.4	26.6	26.6
関東		31.8	31.9	35.2	34.6	28.8	26.8
北関東		28.6	27.2	30.7	30.5	25.6	23.0
南関東		33.8	34.9	38.1	37.2	30.7	29.1
東海		33.6	35.6	36.9	34.8	30.3	29.8
北陸		30.4	29.3	34.6	33.1	29.5	27.6
近畿		33.2	32.5	37.3	34.2	31.9	29.1
中国		36.1	35.4	35.4	34.4	33.2	31.2
四国		30.6	29.8	33.2	28.8	25.3	24.4
九州		30.1	30.8	34.7	31.0	29.6	24.1
沖縄		36.8	39.1	41.0	42.3	36.9	33.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。